

企画部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	普天間飛行場跡地(仮称)普天間公園等検討調査業務	平成28年6月13日	5,486,400	株式会社国建・一般社団法人日本公園緑地協会 共同企業体  ①株式会社国建 ②一般社団法人日本公園緑地協会	①沖縄県那覇市久茂地一丁目2番20号OTV国和プラザ ②東京都千代田区岩本町3丁目9番13号岩本町寿共同ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は、コンセプト等の検討の方向性等、優れた提案であったことから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	企画調整課	普天間飛行場跡地利用計画策定調査業務委託	平成28年6月30日	18,819,000	株式会社URリンクージ・株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社国建・玉野総合コンサルタント株式会社調査業務 共同企業体  ①株式会社URリンクージ沖縄事務所 ②株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店 ③株式会社国建 ④玉野総合コンサルタント株式会社沖縄事務所	①沖縄県那覇市久茂地二丁目12番21号 ②沖縄県那覇市久茂地二丁目12番21号 ③沖縄県那覇市久茂地一丁目2番20号 ④沖縄県那覇市金城五丁目5番地8	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は、計画内容の具体化に向けた方策等、優れた提案であったことから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	企画調整課	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査業務委託	平成28年6月30日	11,016,000	株式会社URリンクージ・株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社国建・玉野総合コンサルタント株式会社調査業務 共同企業体  ①株式会社URリンクージ沖縄事務所 ②株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店 ③株式会社国建 ④玉野総合コンサルタント株式会社沖縄事務所	①沖縄県那覇市久茂地二丁目12番21号 ②沖縄県那覇市久茂地二丁目12番21号 ③沖縄県那覇市久茂地一丁目2番20号 ④沖縄県那覇市金城五丁目5番地8	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は、計画とりまとめの方策等、優れた提案であったことから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

企画部における随意契約の実績（平成28年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令（根拠）	契約の相手方の選定理由	その他
4	交通政策課	沖縄鉄軌道委員会運営支援業務(H28)	平成28年4月4日	1,576,800	社会システム株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-20-22 三富ビル	第167条の2第1項第2号	本業務は、平成28年4月に開催する委員会の運営支援業務で、平成27年度に開催した委員会の専門的な意見への対応等、これまでの検討内容を踏まえた対応が必要であり、業務の特殊性及び継続性が求められることから、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
5	交通政策課	沖縄鉄軌道計画案検討業務(その3)	平成28年4月26日	43,200,000	「沖縄鉄軌道計画案検討業務(その3)」社会システム・計量計画研究所・いであ・沖縄環境保全研究所 共同企業体 ①社会システム株式会社 ②一般財団法人計量計画研究所 ③いであ株式会社沖縄支社 ④株式会社沖縄環境保全研究所	①東京都渋谷区恵比寿1-20-22 三富ビル ②東京都新宿区市谷本村町2番9号 ③沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号 ④沖縄県うるま市洲崎7番地11	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、構想段階における対策案の評価の考え方等が優れており、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
6	交通政策課	IC乗車券拡張利用導入等検討業務	平成28年5月12日	24,080,000	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	東京都千代田区丸の内3-3-1新東京ビル	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はOKICAを利用した活用方策、導入スキームに優れており、各委員の採点の合計が、評価点数配点の5割以上の最低基準を満たし、各委員の合議により契約の相手方として選定した。	
7	交通政策課	平成28年度公共交通の利用環境改善に係る広報活動業務	平成28年5月24日	60,152,000	株式会社アドスタッフ博報堂	那覇市久茂地3-17-5 美栄橋ビル3階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は公共交通の利用促進に係る企画内容が優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

企画部における随意契約の実績（平成28年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	交通政策課	急行バス運行 実証実験業務	平成28年 6月17日	24,032,160	八千代エンジニアリング (株)沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁 目21番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は急行バス運行業務内容や速達性、採算性等に係る分析について優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
9	土地対策課	平成28年沖縄 県地価調査業 務委託	平成28年 4月1日	20,369,232	公益社団法人沖縄県不 動産鑑定士協会	那覇市久米2丁目16番19 号	第167条の2 第1項第2号	法令等で鑑定評価を行えるものの資格要件が定められ、限られた期間のなか、県全域に渡る多数の基準地の鑑定評価を行うことから、組織体制が十分でなければならない。そのため契約が履行できる者が特定されることから他に本契約を遂行できる者はいない。	特命随意 契約
10	科学技術 振興課	ライフサイエ ンスネットワ ーク形成事業(沖縄 の機能性を有 する地域資源 活用型ネット ワーク形成事 業)	平成28年 4月1日	69,599,819	株式会社 沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町千 原1番地 琉球大学産学 官連携推進機構内	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成26年度から平成28年度までの3年間の継続事業であり、最終年度となる平成28年度は、これまでの高度な研究開発の取りまとめや、当該研究成果を活かした研究ネットワークを更に発展させるためのコーディネート等が必要となる。これらの取組を事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の契約の相手方とした。なお、平成26年度の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
11	科学技術 振興課	ライフサイエ ンスネットワ ーク形成事業(沖縄 発 玄米由来 健康成分(γ- オリザノール) 封入ナノ粒子 製剤を用いた 高機能高付加 価値の健康食 品・医薬品の研 究開発)	平成28年 4月1日	71,409,600	一般社団法人沖縄総合 科学研究所	沖縄県うるま市州崎5番 地1 沖縄バイオ産業振 興センター109	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成26年度から平成28年度までの3年間の継続事業であり、最終年度となる平成28年度は、これまでの高度な研究開発の取りまとめや、当該研究成果を活かした研究ネットワークを更に発展させるためのコーディネート等が必要となる。これらの取組を事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の契約の相手方とした。なお、平成26年度の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	科学技術 振興課	ライフサイエ ンスネットワ ーク形成事業(原 位置由来微生物 コンソーシアを 利用するバイオ オーグメンテー ション法の開発 と沖縄県内汚 染土壌への利 用)	平成28年 4月1日	72,921,600	一般社団法人沖縄総合 科学研究所	沖縄県うるま市州崎5番 地1 沖縄バイオ産業振 興センター109	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成26年度から平成28年度までの3年間の継続事業であり、最終年度となる平成28年度は、これまでの高度な研究開発の取りまとめや、当該研究成果を活かした研究ネットワークを更に発展させるためのコーディネート等が必要となる。 これらの取組を事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の契約の相手方とした。なお、平成26年度の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
13	科学技術 振興課	有用微生物活 用促進事業委 託業務	平成28年 6月1日	42,772,730	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市州崎5番 地1 沖縄バイオ産業振 興センター215	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は、事業実施に必要な体制等が優れており、また、総合得点においても、採択の判断基準である6割を越えていることなどから、契約の相手先として選定した。	
14	科学技術 振興課	沖縄感染症研 究拠点形成促 進事業(次世代 ゲノム解析技 術を応用した感 染症診断シス テムの開発によ る沖縄型国際 感染症研究拠 点の基盤形成)	平成28年 4月1日	60,000,000	一般社団法人沖縄総合 科学研究所	沖縄県うるま市州崎5番 地1 沖縄バイオ産業振 興センター109	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及びノウハウを有しているため昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
15	科学技術 振興課	沖縄感染症研 究拠点形成促 進事業(ウイル スワクチンを安 心安全に生産 するための先端 遺伝子工学技 術の開発)	平成28年 4月1日	52,000,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市州崎5番 地1 沖縄バイオ産業振 興センター215	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及びノウハウを有しているため昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	科学技術 振興課	沖縄感染症研究拠点形成促進事業(動物媒介性感染症対策の沖縄での施策提言とネットワーク形成に関する研究)	平成28年 4月1日	52,000,000	一般社団法人トロピカル テクノプラス	沖縄県うるま市州崎7-7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及びノウハウを有しているため昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
17	科学技術 振興課	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(出口志向型研究支援業務)委託業務	平成28年 4月1日	139,692,000	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(出口志向型研究支援業務)受託共同企業体  ①公益財団法人沖縄科学技術振興センター ②国立大学法人琉球大学	①沖縄県うるま市字5番地1 ②沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成31年度までの5年間の継続事業であり、大学と企業とのマッチングや共同研究のフォローアップ等、継続した取組が必要である。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、前年度と同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
18	科学技術 振興課	平成28年度ハワイ東西センター連携事業委託業務	平成28年 4月1日	1,882,689	特定非営利活動法人沖縄語学センター	那覇市銘苅1丁目2番17号3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業の実施体制において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
19	科学技術 振興課	平成28年度沖縄・ハワイ協力推進事業委託業務	平成28年 4月1日	4,221,000	(公財)沖縄科学技術振興センター	うるま市字州崎5-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

企画部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	科学技術 振興課	平成28年度子 供科学人材育 成事業(児童プ ロジェクト)委託 業務	平成28年 4月1日	18,945,000	子供科学人材育成事業 (児童プロジェクト)コン ソーシアム  ①(公財)沖縄こどもの国 ②(公財)日本科学技術振 興財団	①沖縄市呉屋5丁目7番 1号 ②東京都千代田区北の 丸公園2-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの提案内容等を選定委員会において審査したところ、左のコンソーシアムは企画内容や執行体制において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
21	科学技術 振興課	平成28年度子 供科学人材育 成事業(中学生 及び高校生プ ロジェクト)委託 業務	平成28年 6月1日	18,930,719	子供科学人材育成事業 (中学校及び高校プロ ジェクト)コンソーシアム  ①(一財)沖縄県公衆衛生 協会 ②(一社)大学コンソーシ アム沖縄	①南城市大里字大里 2013 ②西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。それぞれの提案内容等を選定委員会において審査したところ、左のコンソーシアムの提案は企画内容や事業の遂行能力において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
22	科学技術 振興課	知的・産業クラ スター形成推 進事業(ベン チャー創出支 援事業)委託業 務「シークワ ーサー由来ノビ レチンの機能を 生かす高付加 価値原料及び 化粧品の開発」	平成28年 4月1日	23,000,000	国立大学法人 琉球大学	西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成26年度から平成28年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発に基づく事業化に向けた取組を行うこととなっている。 本業務の実施に必要な研究シーズ、実施体制、実績等を有しているため前年度と同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成26年度の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	科学技術 振興課	知的・産業クラスター形成推進事業(ベンチャー創出支援事業)委託業務「沖縄県北部産島野菜の免疫調節機能及び抗腫瘍機能を活用した健康食品及び医薬品の開発・事業化」	平成28年 4月1日	23,000,000	独立行政法人国立高等 専門学校機構 沖縄工業 高等専門学校	名護市字辺野古905番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成26年度から平成28年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発に基づく事業化に向けた取組を行うこととなっている。 本業務の実施に必要な研究シーズ、実施体制、実績等を有しているため昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成26年度の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
24	科学技術 振興課	知的・産業クラスター形成推進事業(ベンチャー創出支援事業)委託業務「創薬支援事業展開に向けた新規カイク無細胞タンパク質合成系の実用化研究」	平成28年 4月1日	23,000,000	独立行政法人国立高等 専門学校機構 沖縄工業 高等専門学校	名護市字辺野古905番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成26年度から平成28年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発に基づく事業化に向けた取組を行うこととなっている。 本業務の実施に必要な研究シーズ、実施体制、実績等を有しているため昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成26年度の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
25	科学技術 振興課	ベンチャー創出支援事業ブラッシュアップ支援委託業務	平成28年 5月19日	5,975,759	バイオ・サイト・キャピタル 株式会社	大阪府茨木市彩都あさぎ 7丁目7番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。当該企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の事業者の提案は実施内容、ノウハウ等実績及び独自のネットワークに基づくフォロー体制が評価され、また、採択可否ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	

企画部における随意契約の実績（平成28年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	科学技術 振興課	平成28年度亜 熱帯・島しょ型 エネルギー基 盤技術研究事 業コーディネ ート業務	平成28年 4月1日	10,000,000	一般財団法人 南西地域 産業活性化センター	那覇市久茂地3丁目15 番9号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成24年度から平成28年度までの5年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 今年度の委託業務について、継続して本事業の研究開発管理やエネルギー事業に関する情報収集、ネットワーク形成、関係事業者等のマッチング及び研究事業者連携等のコーディネートを行う必要があることから、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成24年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
27	科学技術 振興課	知的・産業クラ スター形成推 進事業(国際共 同研究事業) 「沖縄ゲノム解 析リソースを基 盤とする知的・ 産業国際クラ スターの形成に 関する研究開 発」	平成28年 4月1日	123,000,000	一般社団法人 沖縄総合 科学研究所	うるま市字州崎5番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成24年度から平成28年度までの5年間の継続事業であり、継続した研究開発に基づく事業化に向けた取組を行うこととなっている。本事業の実施においては、事業コーディネーターや研究マネジメント等を担う優れた人材・能力及び国際的ネットワークの活用が必須であることから、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成24年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
28	科学技術 振興課	知的・産業クラ スター形成推 進事業(国際共 同研究事業) 「生活習慣病を 予防・改善する 沖縄県産高機 能米開発」	平成28年 4月1日	55,000,000	一般財団法人 南西地域 産業活性化センター	那覇市久茂地3丁目15 番9号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成24年度から平成28年度までの5年間の継続事業であり、継続した研究開発に基づく事業化に向けた取組を行うこととなっている。本事業の実施においては、事業コーディネーターや研究マネジメント等を担う優れた人材・能力及び国際的ネットワークの活用が必須であることから、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成24年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部における随意契約の実績（平成28年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
29	総合情報 政策課	超高速ブロード バンド環境整備 促進事業調査 委託業務	平成28年 6月30日	35,856,000	ICR・OCH・ICC共同企業 体 ①株式会社情報通信総 合研究所 ②沖縄クロス・ヘッド株式 会社 ③イスマ設備設計株式会 社	①東京都中央区日本橋 人形町2-14-10 ②沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区ビル 3F ③東京都品川区上大崎 3-1-11 石井ビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、情報通信環境調査に関して十分の実績があり、技術力に対する評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方とした。	
30	総合情報 政策課	総合行政情報 通信ネットワ ーク中継局自家 用電気工作物 保安業務委託	平成28年 4月1日	1,778,889	一般財団法人 沖縄電気 保安協会	沖縄県那覇市西3-8- 21	第167条の2 第1項第2号	災害時に電気主任技術者が被災すると自家用電気工作物保安業務にあたれなくなる可能性があるため、その不選任承認制度を活用する必要があるが、委託先が国の定める要件を満たす必要がある。 かつ、県内離島にある総合行政情報通信ネットワーク中継局での業務を安定的に遂行できる体制を有している法人を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
31	総合情報 政策	沖縄県庁外ア クセスシステム リモートデスク トップ機能及び MDM機能拡 張・運用業務委 託	平成28年 4月27日	4,416,120	西日本電信電話株式会 社沖縄支店	沖縄県浦添市城間4丁目 35番1号	第167条の2 第1項第6号	本業務は、平成27年度に公募型プロポーザル方式により事業者を選定し構築したシステムへの機能拡張及び同機能の運用保守である。構築事業者以外の者が契約を履行することは、障害等発生時における責任の所在等が不明瞭となり、運用に著しい支障をきたす恐れがあることから事実上困難であるため、構築事業者を契約の相手方とした。	特命随意 契約

企画部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	総合情報 政策	沖縄県総合行政ネットワーク 番号系ネットワーク対応変更 業務委託	平成28年 6月24日	2,181,600	日本電子株式会社 沖縄 支店	沖縄県久茂地2丁目2番 2号	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、個人番号を扱う業務専用のネットワーク(番号系ネットワーク)を構築する一環として、各合同庁舎に設置されている沖縄県総合行政通信ネットワーク接続機器に番号系ネットワークの通信設定を追加するものである。</p> <p>番号系ネットワークはCORAL21ネットワークと物理的な回線を共有しているため、当該ネットワークの構成や設定を把握しているものが設定変更を行う必要がある。</p> <p>日本電気株式会社は、沖縄県総合行政情報通信ネットワークの運用保守に長年携わり、その構成や設定を熟知しているため、CORAL21ネットワークの出先機関での安定利用の確保および総合行政情報通信ネットワークの安定運用を保ちながら本業務を実施できるため、契約の相手方とした。</p>	特命随意 契約
33	総合情報 政策課	沖縄県番号制度 対応支援業務	平成28年 5月2日	5,954,000	ITbook株式会社	東京都港区虎ノ門三丁目 1番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業はH26年度からの継続事業であり、制度導入・情報連携準備のため毎年度段階的に変動する各種準備作業を支援する業務であり、国の制度設計の進展と昨年度までの支援業務による結果との整合を図りつつ、当年度においては総合運用テスト計画や実施にあたる必要がある。</p> <p>これらの取り組みを、事業の継続性を担保しつつ効果的・効率的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。</p>	特命随意 契約
34	総合情報 政策課	沖縄県情報セキュリティ クラウド調達支援業務	平成28年 4月20日	4,269,000	沖縄県情報セキュリティ クラウド共同企業体  ①ITbook株式会社 ②沖縄ITbook株式会社	①東京都港区虎の門三 丁目1番1号 ②沖縄県宜野湾市上原 二丁目7番3号	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、4社から応募があった。</p> <p>本業務は、本県及び県内41市町村が利用するセキュリティクラウド構築のための要件や仕様とりまとめを行うという性質上、それぞれの企画提案内容を審査し、ネットワーク及びセキュリティ技術や、県内市町村状況の把握、仕様書作成能力、事業者や市町村との調整能力等を評価し、契約の相手方とした。</p>	

企画部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	地域・離島課	平成28年度沖縄・奄美連携交流促進事業に係る実態調査等業務委託	平成28年5月30日	7,074,000	沖縄・奄美連携交流促進事業に係る実態調査等業務委託ケー・シー・エス・日本能率協会総合研究所共同企業体 ①株式会社ケー・シー・エス 沖縄支社 ②株式会社日本能率協会総合研究所沖縄事務所	①沖縄県那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビル那覇3階 ②沖縄県那覇市久茂地3丁目29番41号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ7事業者から応募があった(共同企業体含む)。それぞれの企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、企画提案内容、業務実施体制、業務スケジュール、アンケート調査の実施・分析、事業内容の広報等を総合的に評価し、選定した。	
36	地域・離島課	平成28年度離島観光・交流促進事業【島たび事業】業務委託	平成28年6月22日	180,730,000	光文堂コミュニケーションズ株式会社・株式会社カルティベート・東武トップツアーズ株式会社 共同企業体 ①光文堂コミュニケーションズ株式会社 ②株式会社カルティベート ③東武トップツアーズ株式会社	①沖縄県島尻郡南風原町字兼城577番地 ②沖縄県那覇市天久1丁目21番10号 ③沖縄県那覇市久茂地3丁目1番1号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5事業者から応募があった(共同企業体含む)。それぞれの企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、企画提案内容、業務実施体制、業務スケジュール等を総合的に評価し、選定した。	
37	地域・離島課	平成28年度離島におけるICT利活用促進に関する調査及びシンポジウム運営等業務委託	平成28年4月14日	14,527,000	ブルームーンパートナーズ株式会社・株式会社ブレイン沖縄共同企業体 ①ブルームーンパートナーズ株式会社 ②株式会社ブレイン沖縄	①沖縄県那覇市銘苅2-3-1 なは産業支援センター404 ②沖縄県那覇市久茂地3-21-1 國場ビル4F	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、企画提案内容、業務実施体制、業務スケジュール等を総合的に評価し、選定した。	
38	地域・離島課	平成28年度離島食品・日用品輸送費等補助事業業務委託	平成28年4月25日	12,899,000	ブルームーンパートナーズ株式会社・株式会社サン・エージェンシー共同企業体 ①ブルームーンパートナーズ株式会社 ②株式会社サン・エージェンシー	①沖縄県那覇市銘苅2-3-1 なは産業支援センター404 ②沖縄県那覇市上之屋314-2	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業効果及び実施状況の検証に向けての調査方法、検討委員会及び地域部会の設置・運営、事業内容の広報等を総合的に評価し、選定した。	

企画部における随意契約の実績（平成28年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	地域・離島課	平成28年度 離島特産品等 マーケティング 支援事業業務 委託	平成28年 4月18日	40,779,000	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 琉球大学産官学連携推 進機構棟内	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、企画提案内容、業務実施体制、業務スケジュール、販売拡大の支援等を総合的に評価し、選定した。	
40	地域・離島課	ICT利活用による 離島学力向上 支援実証事 業業務委託	平成28年 4月21日	83,694,000	株式会社セキュアイン ベーション・株式会社フィ オレ・コネクション共同企 業体 ①株式会社セキュアイン ベーション ②株式会社フィオレ・コネ クション	①沖縄県那覇市上之屋 一丁目18番36号 ②東京都目黒区駒場1丁 目32-21	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容、業務実施体制、業務スケジュール等を総合的に評価し、選定した。	
41	地域・離島課	平成28年度沖 縄離島体験交 流促進事業業 務委託	平成28年 4月8日	250,486,000	沖縄県旅行・観光事業協 同組合・株式会社カル ティベート共同企業体 ①沖縄県旅行・観光事業 協同組合 ②株式会社カルティベート	①沖縄県那覇市久茂地 3-4-10久茂地YAKA2階 ②沖縄県那覇市天久1丁 目21番10号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容、業務実施体制、事業評価会議の設置・運営、経済的合理性等を総合的に評価し、選定した。	
42	市町村課	沖縄県住民基 本台帳ネット ワークシステム ネットワーク運 用管理業務委 託	平成28年 4月1日	5,503,464	日本電気株式会社沖縄 支店	沖縄県那覇市久茂地2- 2-2	第167条の2 第1項第2号	ネットワークの管理運用等は、同ネットワークの構築者と同一の者にシステムの運用・改良等を履行させなければ、円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあるため、左記事業者を契約相手方とした。	特命随意 契約
43	市町村課	沖縄県住民基 本台帳ネット ワークシステム ネットワーク機 器保守管理業 務委託	平成28年 4月1日	2,822,040	日本電気株式会社沖縄 支店	沖縄県那覇市久茂地2- 2-2	第167条の2 第1項第2号	ネットワークの管理運用等は、同ネットワークの構築者と同一の者にシステムの運用・改良等を履行させなければ、円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあるため、左記事業者を契約相手方とした。	特命随意 契約

企画部における随意契約の実績（平成28年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
44	市町村課	沖縄県住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等運用支援業務委託	平成28年4月1日	3,777,840	日本電気株式会社沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2-2-2	第167条の2 第1項第2号	システムのメンテナンス等は、同システムの構築者と同一の者にシステムの運用・改良等を履行させなければ、円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあるため、左記事業者を契約相手方とした。	特命随意契約
45	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステムにおけるファイアウォールの監視及び保守業務委託	平成28年4月1日	13,989,438	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	第167条の2 第1項第2号	全都道府県が、地方共同法人である地方公共団体情報システム機構へ委託する仕組みとなっているため契約相手方とした。	特命随意契約
46	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視等に係る委託	平成28年4月1日	7,641,047	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	第167条の2 第1項第2号	全都道府県が、地方共同法人である地方公共団体情報システム機構へ委託する仕組みとなっているため契約相手方とした。	特命随意契約
47	市町村課	平成28年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託契約	平成28年4月1日	2,215,079	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	第167条の2 第1項第2号	本委託業務は、総務省が定める「市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱」に基づき、総務省が指示した地方公共団体情報システム機構を通じて行うこととされているため契約相手方とした。	特命随意契約
48	選挙管理委員会	沖縄県議会議員一般選挙に係る市町村配付様式の印刷	平成28年4月6日	1,306,800	沖縄高速印刷株式会社	南風原町字兼城577番地	第167条の2 第1項第8号	3回入札の結果、落札者がいなかった。そのため、規定に基づき最低価格を提示した業者へ見積書の提出を依頼し、予定価格内であったため、契約の相手方として選定した。	

企画部おける随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
49	選挙管理 委員会	沖縄県議会議員 一般選挙に係る投票用紙 の印刷	平成28年 4月6日	5,076,000	光文堂コミュニケーションズ 株式会社	南風原町字兼城577番地	第167条の2 第1項第8号	3回入札の結果、落札者がいなかった。そのため、規定に基づき最低価格を提示した業者へ見積書の提出を依頼し、予定価格内であったため、契約の相手方として選定した。	
50	選挙管理 委員会	第24回参議院 議員通常選挙に係る市町村 配付様式の印刷	平成28年 5月2日	2,538,000	有限会社潮印刷	浦添市沢岬1-19-2	第167条の2 第1項第8号	3回入札の結果、落札者がいなかった。そのため、規定に基づき最低価格を提示した業者へ見積書の提出を依頼し、予定価格内であったため、契約の相手方として選定した。	
51	選挙管理 委員会	第24回参議院 議員通常選挙における啓発 事業業務委託	平成28年 5月19日	9,889,527	(株)インディボンドネット ワークス	浦添市牧港2-42-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ8社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は若年層向けの啓発事業が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	